

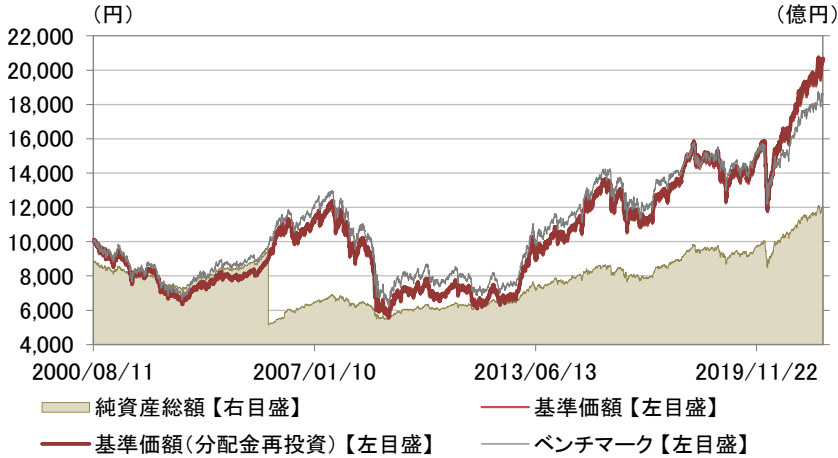
三菱UFJ ライフプラン 75
 〈愛称:ゆとりずむ75〉

月次レポート

2021年
 10月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)45%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)15%、MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)5%、有担保コール(翌日物)5%を組み合わせた合成指数です。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.6%	5.8%	7.7%	30.7%	49.1%	106.6%
ベンチマーク	1.6%	4.5%	6.4%	26.7%	29.2%	86.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	58.9%
2 アメリカ	25.3%
3 オランダ	1.9%
4 フランス	1.2%
5 ドイツ	1.2%
6 イギリス	0.9%
7 カナダ	0.9%
8 オーストラリア	0.7%
9 イタリア	0.7%
10 香港	0.5%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	64.3%
2 米ドル	25.9%
3 ユーロ	5.5%
4 英ポンド	0.9%
5 カナダドル	0.9%
6 豪ドル	0.7%
7 香港ドル	0.5%
8 スイスフラン	0.4%
9 スウェーデンクローナ	0.3%
10 ニューゼalandドル	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	20,459円
前月末比	+523円
純資産総額	20.12億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2020/12/15	0円
第20期	2019/12/16	0円
第19期	2018/12/17	0円
第18期	2017/12/15	0円
第17期	2016/12/15	0円
第16期	2015/12/15	0円
設定来累計		100円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	標準組入比率	比率
国内株式	45.0%	46.2%
国内債券	15.0%	12.7%
外国株式	30.0%	32.5%
外国債券	5.0%	2.8%
コールローン他	5.0%	5.9%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	2
国内債券	-3
外国株式	533
外国債券	12
信託報酬等	-22
分配金	-
基準価額	523

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75
〈愛称:ゆとりずむ75〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

 2021年
10月29日現在

■運用担当者コメント
＜三菱UFJ ライフプラン 75＞

10月の株式市況は国内で下落、米国・英国で上昇となった一方、金利は国内・米国・ドイツすべてで上昇しました。また、為替は米ドル・ユーロが対円で上昇しました。新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大や世界的な供給制約、資源価格高騰に伴うインフレ高進はみられるものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透や経済政策に支えられ、主要先進国の経済活動は正常化が進展しています。米中銀は物価が沈静化に向かうとの見方から利上げには基本的には慎重姿勢を維持しているものの、インフレは想定以上に長期化しており、資産購入額縮小開始が近づく中、市場の利上げ前倒し観測は高まりつつあります。日本においてはワクチン接種の進展から緊急事態宣言が解除され、景況感の改善が期待されます。また衆院選では与党自民党が単独過半数を獲得(10月31日)、経済対策への期待や政府・日銀による大規模な景気支援策の長期化等も、当面はリスクオン基調を支えるとみています。株式市況について、米中銀は利上げ時期の見通しを前倒ししたものの、新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大や景気鈍化への懸念が燦るなか、依然慎重な姿勢を維持するとみられます。経済支援を目的とする金融・財政政策やワクチン普及への期待等から、足元やや波乱含みながら世界的に大勢上昇トレンドは維持されると考えます。当月は海外株式のオーバーウェイト幅を縮小した一方、国内株式オーバーウェイト幅、国内債券、海外債券のアンダーウェイト幅を維持しました。今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。(運用担当者:石金)

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

今月の国内株式市況は、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などを背景に下落しました。月の月上旬は、岸田新首相が金融所得課税の引き上げについて言及し、投資家心理の悪化につながったことに加え、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などから下落しました。月の中旬から下旬にかけては、資源価格の上昇や世界的なサプライチェーン問題を受けてインフレ懸念が強まり、原材料費の上昇等を通じた企業業績への影響などが懸念されたものの、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者数抑制が順調に進展し、経済正常化期待が高まったことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを上回る結果となりました。業種配分効果については、電気・ガス業、小売業などがプラスに寄与、輸送用機器、保険業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、ウエストホールディングス、新光電気工業などがプラスに寄与、日油、ポーラ・オルビスホールディングスなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高かつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めてルネサスエレクトロニクス、トヨタ自動車などの組入比率を引き上げました。当面の国内株式市況については、米国における量的金融緩和政策縮小に向けた動きはあるものの、岸田新政権による経済政策への期待から底堅く推移すると考えています。このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者:友利)

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

海外株式市況は上昇しました。インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念などがあつたものの、7-9月期決算発表の内容が良好であったことなどを受け、株価は上昇しました。外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。11月は引き続き7-9月期決算の内容に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融緩和縮小の議論などが注目されます。投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用担当者:西)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75
〈愛称:ゆとりずむ75〉

月次レポート

2021年

10月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

■運用担当者コメント
＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

10月の国内金利はまちまちの動きとなりました。短中期ゾーンから20年ゾーンは上昇、30年ゾーンは横ばい、40年ゾーンは低下となりました。月末の10年国債利回りは0.10%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は横ばいとなりました。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。輸出・生産は、足元では一部における供給制約の影響から弱い動きとなっているものの基調としては増加を続けており、企業収益や業況感も全体として改善しています。しかし、サービス消費における下押し圧力の強さから個人消費が足踏み状態にあることや雇用・所得環境も弱い動きが続いているなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われまます。国内金利は、海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われまます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞
【市況動向】
＜債券＞

当月の米独長期金利は上昇しました。商品価格上昇などを背景としたインフレ長期化懸念や主要国における早期利上げ期待の高まりなどを背景に、米独長期金利は上昇しました。

＜為替＞

為替市場では、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。米独長期金利が上昇し本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは米国をベンチマーク比短め、欧州を同長めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、スペイン・イタリアをベンチマーク比多め、ドイツ・フランスを同少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、ユーロをベンチマーク比少なめ、米ドル・カナダドル・ノルウェークローネを同多めで維持する一方、豪ドルを同少なめから多め、英ポンドを同多めから中立にそれぞれ変更し、ポーランドズロチは同中立から多めでコントロールしました。

【今後の運用方針】

当面の米独長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、インフレが米連邦準備制度理事会(FRB)の目標とする水準を大きく上回る中、年内にも国債などの資産購入額の規模縮小(テーパリング)の開始が見込まれており、市場では来年後半の利上げ開始が織り込まれています。インフレが想定よりも長期間にわたり高止まりする可能性が高まる中、今後のインフレ動向次第では早期利上げ観測がさらに高まりやすいと考えられる一方、供給制約の長期化は経済成長の抑制要因となるため、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、行動制限の緩和を背景に域内景気は底堅く推移する一方、長引く供給制約などを背景に経済持ち直しのモメンタムには鈍化の兆しがみられます。こうした中、エネルギーや衣料品などの一時的要因によるインフレ率押し上げが続いているものの、基調的なインフレ率は引き続き緩やかな上昇にとどまっており、欧州中央銀行(ECB)は金融緩和政策の拙速な解除には慎重な姿勢を堅持するものとみられることから、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:船津)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・国内株式・国内債券・海外株式・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス5%程度とします。
- ・国内株式45%、国内債券15%、海外株式30%、海外債券5%、短期金融資産5%を標準組入比率とします。
- ・TOPIX(東証株価指数)45%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)15%、MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)5%、有担保コール(翌日物)5%を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

〈投資対象ファンド〉

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

・三菱UFJ ライフプラン 25、三菱UFJ ライフプラン 50、三菱UFJ ライフプラン 75は無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■分配方針

- ・年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年8月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 75

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

「三菱UFJ ライフプラン 25」
日々の純資産総額に対して、**年率0.99%(税抜 年率0.9%)**をかけた額

運用管理費用 (信託報酬) 「三菱UFJ ライフプラン 50」
日々の純資産総額に対して、**年率1.21%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

「三菱UFJ ライフプラン 75」
日々の純資産総額に対して、**年率1.43%(税抜 年率1.3%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。